

平成29年2月21日

各 位

株式会社北洋銀行

**北海道、公益社団法人北海道観光振興機構、株式会社日本政策投資銀行
株式会社北海道銀行と北海道観光の振興に向けた協力連携協定を締結
－北海道観光の振興に向け、道内DMOの形成・確立を支援－**

株式会社北洋銀行（頭取 石井純二）、北海道（知事 高橋はるみ）、公益社団法人北海道観光振興機構（会長 堰八義博）、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 柳正憲）、株式会社北海道銀行（頭取 笹原昌博）との間で、北海道観光の振興に向けた協力連携協定を締結しましたのでお知らせします。

北海道では、平成27年度に訪日外国人来道者が208万人となり、観光入込客数全体でも、5,477万人と過去最高を記録するなど観光客数は増加基調にあります。一方、急増する外国人旅行者の受入体制整備や、閑散期と繁忙期の季節偏在、道央圏に観光客が集中する地域偏在の解消などが課題となっています。こうした課題に対応するには、北海道の強みである食や自然景観だけでなく、地域資源を生かした魅力的な観光プログラムの開発・磨き上げなどを通じて、観光を地域の総合産業として「稼ぐ観光」を確立するため、自治体や観光協会のほか、金融機関など多様な関係者の連携・協力が必要と考えられます。

このため、5者が協力連携し、それぞれが持つノウハウや支援策等を活用しつつ、観光地域づくりの核となるDMOの形成・確立を図り、北海道観光の振興に向けて取り組むこととしました。

〈連携協定の概要〉

1. 協定締結日

平成29年2月21日

2. 目的

北海道観光の振興に向け、相互に協力・連携し、北海道版DMOを核とする観光地域づくりを積極的に推進することにより地域の社会経済的な発展に寄与することを目的とする。

3. 主な協力・連携事項

- (1) 北海道観光の振興に関すること。
- (2) 北海道版DMOの形成・確立に関すること。
- (3) 地域のDMO及び地域のDMOを形成・確立しようとする者に対する情報提供、コンサルティング等の支援に関すること。
- (4) 観光に係る投融资への協調した取組みに関すること。
- (5) 観光に係る地域ビジネスの創造に関すること。
- (6) 観光に係る人材育成など研修に関すること。